

株主各位

第144回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結注記表
個別注記表

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

株式会社 松風

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び定款第16条の規定に基づき、当社ホームページに掲載することにより株主のみなさまに提供しております。

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 14社

連結子会社の名称

株式会社 滋賀松風、株式会社 松風プロダクツ京都、SHOFU Dental Corp.、
SHOFU Dental GmbH、Advanced Healthcare Ltd.、
SHANGHAI SHOFU Dental Material Co., Ltd.、株式会社 ネイルラボ、NAIL LABO
INC.、台湾娜拉波股份有限公司、SHOFU Dental Trading (Shanghai) Co., Ltd.、
SHOFU Dental Asia-Pacific Pte. Ltd.、Merz Dental GmbH、
松風バイオフィックス 株式会社、Digital Dental Services GmbH

上記のうち、Merz Dental GmbHは株式を取得したため、松風バイオフィックス株式
会社及びDigital Dental Services GmbHは新規設立したためそれぞれ連結の範囲に含め
ております。

非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

SHOFU MEXICO S.de R.L.de C.V.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金
(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであ
ります。

2. 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

SHOFU MEXICO S.de R.L.de C.V.

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持
分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微
であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちSHANGHAI SHOFU Dental Material Co., Ltd.及びSHOFU Dental Trading (Shanghai) Co., Ltd.の決算日は、12月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、連結子会社の事業年度に係る計算書類を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

其他有価証券

 時価のあるもの……連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）

 時価のないもの……移動平均法による原価法

②棚卸資産

 主として先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

 主として定率法を採用しております。

 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

 建物及び構築物 2～60年

 機械装置及び運搬具 3～17年

②無形固定資産（リース資産を除く）

 定額法を採用しております。

 ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) その他連結計算書類作成のための重要な事項

①退職給付に係る会計処理の方法

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

また、海外の連結子会社は主に確定拠出方式を採用しております。

②外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、各連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

③消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生年度の費用として処理しております。

④連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

⑤のれんの償却に関する事項

のれんは、13年間で均等償却しております。

(5) 会計基準の改正等の伴う会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度より適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。

また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合について、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しが企業結合年度の翌年度に行われた場合には、当該見直しが行われた年度の期首残高に対する影響額を区分表示するとともに、当該影響額の反映後の期首残高を記載する方法に変更いたします。

加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益等に及ぼす影響は軽微であります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,399百万円

2. コミットメントライン契約

当社は、機動的かつ安定的な資金調達体制を構築するため、取引金融機関4行とコミットメントライン契約を締結しております。

これらの契約に基づく借入未実行残高等は、次のとおりです。

コミットメントラインの総額	4,000百万円
借入実行残高	-百万円
差引残高	4,000百万円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の数
普通株式 16,114,089株

2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項
平成27年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。
 - ・普通株式の配当に関する事項配当金の総額 159百万円
1株当たり配当額 10.00円
基準日 平成27年3月31日
効力発生日 平成27年6月4日

平成27年11月4日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。
 - ・普通株式の配当に関する事項配当金の総額 127百万円
1株当たり配当額 8.00円
基準日 平成27年9月30日
効力発生日 平成27年11月30日

3. 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項
平成28年5月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。
 - ・普通株式の配当に関する事項配当金の総額 159百万円
配当の原資 利益剰余金
1株当たり配当額 10.00円
基準日 平成28年3月31日
効力発生日 平成28年6月7日

4. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の数
普通株式 90,400株

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金等を中心とし、資金調達については銀行等金融機関からの借入によっております。また、不測の事態に備えて金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、販売管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として、株式であり、上場株式については月次で時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

長期借入金は、主に長期的な運転資金等を目的とした資金調達であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差 額
(1) 現金及び預金	4,413	4,413	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,185	3,185	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	4,567	4,567	—
(4) 買掛金	(647)	(647)	—
(5) 長期借入金(1年内返済予定の長期 借入金を含む)	(2,115)	(2,115)	△0

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金のうち、変動金利によるものの時価は、帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(*)	20

(*) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(1) 株当たり情報に関する注記)

1 株当たり純資産額	1,340円00銭
1 株当たり当期純利益	49円43銭

(企業結合に関する注記)

取得による企業結合

(1)企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 Merz Dental GmbH

事業の内容 ドイツにおける歯科用器材の製造・販売等

②企業結合を行った主な理由

Merz Dental GmbH (以下、Merz Dental)は、ドイツを代表する人工歯メーカーであり、高級歯分野における高いブランド力、ドイツにおける直販ルート、人工歯及び周辺材料を中心としたドイツ国内に生産拠点を有している企業であります。Merz Dentalが当社グループに加わることにより、ドイツ、日本のみならず世界中に展開可能なより高品質の人工歯開発、ヨーロッパ全域における顧客ニーズにより迅速に対応できる生産体制、また販売面においては当社製品の販売網の整備・拡充などへの活用、一方でMerz Dentalの製品を、当社の海外ネットワークを通じて販売していくことが可能となるなどのシナジーが創出されると判断したためであります。

③企業結合日

平成27年4月1日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により議決権比率の100%を獲得したことによります。

(2)連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(3)被取得企業の取得原価

取得の対価 現金及び預金

取得原価 1,913百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 227百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額 709百万円

② 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額に対して超過した差額をのれんとして計上しております。

③ 償却方法及び償却期間

13年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 995 百万円

固定資産 1,510 百万円

資産合計 2,506 百万円

流動負債 818 百万円

固定負債 484 百万円

負債合計 1,302 百万円

(7) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに加重平均償却期間

主要な種類別の内訳	金額	加重平均償却期間
顧客関連資産	509 百万円	19 年
商標権	184 百万円	11 年
特許・技術関連資産	172 百万円	20 年

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品
製 品
原 材 料
仕 掛 品
貯 蔵 品

} 先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

ただし、当事業年度は年金資産が退職給付債務を超過しているため、当該超過額を前払年金費用として計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生年度の費用として処理しております。

5. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 7,356百万円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 754百万円

長期金銭債権 893百万円

短期金銭債務 379百万円

3. コミットメントライン契約

当社は、機動的かつ安定的な資金調達体制を構築するため、取引金融機関4行とコミットメントライン契約を締結しております。

これらの契約に基づく借入未実行残高等は、次のとおりです。

コミットメントラインの総額	4,000百万円
借入実行残高	-百万円
差引残高	4,000百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

売上高	2,914百万円
仕入高	2,312百万円
販売費及び一般管理費	17百万円
営業取引以外の取引高	1,613百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における自己株式の株式数

普通株式	132,879株
------	----------

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

貸倒引当金	32百万円
未払費用	137百万円
株式評価損	39百万円
役員退職慰労金	87百万円
減価償却限度超過額	68百万円
その他	433百万円
繰延税金資産小計	799百万円
評価性引当額	△238百万円
繰延税金資産合計	560百万円

(繰延税金負債)

前払年金費用	△223百万円
その他有価証券評価差額金	△743百万円
固定資産圧縮積立金	△4百万円
繰延税金負債合計	△971百万円
繰延税金負債の純額	△411百万円

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.21%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.77%、平成30年4月1日以降のものについては30.53%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が25百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が15百万円、その他有価証券評価差額金が40百万円それぞれ増加しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社

属性	会社等の名称	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	Merz Dental GmbH	所有直接 100%	資金の貸借 営業取引 役員の兼任	資金の回収	230	関係会社 長期貸付金	893

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 1,196円49銭

1株当たり当期純利益 109円21銭